

# 四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

**日信電子サービス株式会社**

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1 生産、受注及び販売の状況 .....	5
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) ライツプランの内容 .....	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(6) 大株主の状況 .....	9
(7) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22

[四半期レビュー報告書]

前第1四半期

当第1四半期

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 小森谷 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 小森谷 賢二
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,974,004	3,123,697	13,480,818
経常利益(千円)	21,747	69,675	741,048
四半期(当期)純利益(千円)	4,878	18,248	373,365
純資産額(千円)	8,936,921	9,208,937	9,259,019
総資産額(千円)	10,707,464	11,135,741	11,832,009
1株当たり純資産額(円)	1,491.17	1,536.65	1,544.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.81	3.05	62.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	83.5	82.7	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	292,403	182,396	655,376
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	478,274	△48,766	△376,540
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△76,604	△55,271	△145,058
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,024,390	1,542,453	1,464,094
従業員数(人)	981	970	966

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

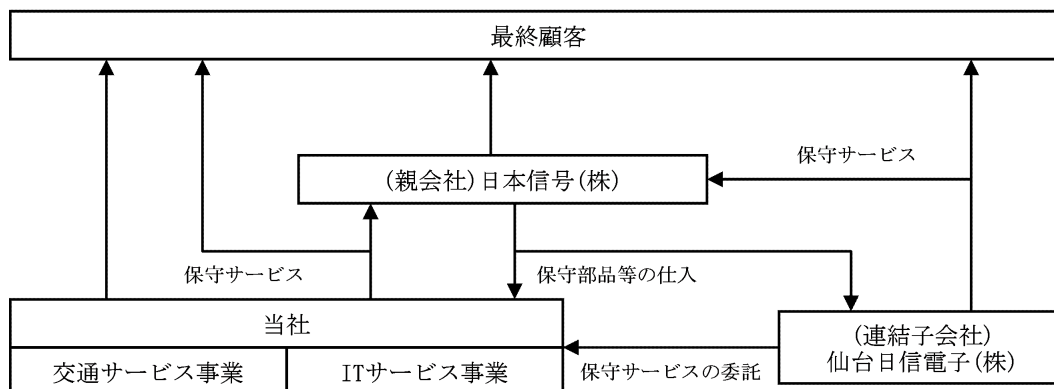
当社グループは当社、親会社である日本信号㈱及び連結子会社の仙台日信電子㈱により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号㈱が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システム、その他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社グループの事業内容及び事業等の関連は次のとおりであります。

事業内容	事業等	区分	内訳
電気・電子機器の 保守サービス	交通サービス事業	AFC	駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
		交通システム	交通管制システム、自動感应システム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
		鉄道信号	鉄道信号保安装置（CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等）
	ITサービス事業	OA機器	ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器、アミューズメント機器
		駐車場機器	駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
		その他	物流システム、表示装置、カード機器、医療機器

（注） AFCはAutomatic Fare Collection systemsの略称であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

平成22年4月1日付で、当社の連結子会社であったアイポスネット株式会社（特定子会社）を吸収合併したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、同社は消滅しております。

#### 4 【従業員の状態】

##### (1) 連結会社の状態

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	970
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数には、パートタイマー81名は含まれておりません。

##### (2) 提出会社の状態

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	947
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数には、パートタイマー81名は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

#### (2) 契約状況

当第1四半期連結会計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したことにより、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	契約高 (千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
交通サービス事業	1,739,222	—	562,610	—
I Tサービス事業	2,353,920	—	1,700,118	—
合計	4,093,142	—	2,262,728	—

(注) 1 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したことにより、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
交通サービス事業	1,179,580	—
I Tサービス事業	1,944,117	—
合計	3,123,697	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売高 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
日本信号㈱	534,912	18.0	627,273	20.1
キヤノンマーケティング ジャパン㈱	428,813	14.4	379,507	12.1

2 販売高には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や新興国向けの輸出拡大などに支えられて、一部景気に持ち直しの動きが見られましたが、雇用・所得環境に依然改善が見られず、個人消費におきましても緩やかなデフレ状態が続くなど、低調な景況感で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、鉄道事業者による駅ホーム柵や新鉄道信号システム等の据付作業・工事の確実な受注に注力し、また、「ITサービス事業」におきましては、ネットワークおよびセキュリティ関連事業における効率的な営業活動の展開ならびに需要回復後の事業展開を見据えた基幹要員の育成を図りました。さらに、駐車場機器販売の営業体制を強化し、積極的に営業活動を展開いたしました。

これらの結果、連結売上高3,123百万円（前年同四半期比5.0%増）、連結経常利益69百万円（前年同四半期比220.4%増）、連結四半期純利益は18百万円（前年同四半期比274.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

##### 「交通サービス事業」

AFC分野では、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の受注が底堅く推移するとともに、交通システム分野も、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等の受注が拡大し堅調に推移いたしました。さらに、鉄道信号分野でも、鉄道事業者の新信号システム導入に伴う改造作業や更新工事が増加し、売上が拡大いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,179百万円となり、営業利益は162百万円となりました。

##### 「ITサービス事業」

OA機器分野では、ネットワークおよびセキュリティ関連事業ならびにハードを対象とした保守サービスが、企業のIT関連設備投資抑制やコスト削減等の影響を受けて低調に推移する中で、医療機器の保守サービスの売上も伸び悩みました。一方、駐車場機器分野では、積極的な営業活動により機器販売が増加したことに加え、本年4月1日に吸収合併したアイポスネット株式会社の駐車場運営支援サービスが売上拡大に寄与いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,944百万円となり、営業利益は96百万円となりました。

なお、当社グループは、従来、電気・電子機器の保守サービス等の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、「交通サービス事業」、「ITサービス事業」の各セグメントで記載しております。そのため、対前年同期との金額比較は記載しておりません。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、1,542百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、182百万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同四半期は478百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。



(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,985,300	59,853	—
単元未満株式	普通株式 7,700	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,853	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	7,000	—	7,000	0.1
計	—	7,000	—	7,000	0.1

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	1,031	1,040	1,100
最低（円）	984	981	990

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,542,453	1,464,094
受取手形及び売掛金	2,576,649	3,376,145
商品	15,730	10,934
貯蔵品	483,301	485,466
繰延税金資産	381,688	381,688
預け金	3,560,000	3,560,000
その他	179,567	143,114
貸倒引当金	△403	△3,525
流動資産合計	8,738,987	9,417,918
固定資産		
有形固定資産	*1 806,657	*1 809,567
無形固定資産	309,538	299,801
投資その他の資産		
投資有価証券	347,873	361,940
その他	942,835	957,056
貸倒引当金	△10,150	△14,275
投資その他の資産合計	1,280,558	1,304,722
固定資産合計	2,396,754	2,414,090
資産合計	11,135,741	11,832,009
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	384,145	606,105
未払法人税等	55,689	350,968
前受金	311,604	256,088
賞与引当金	309,725	655,778
役員賞与引当金	4,500	14,500
その他	634,152	445,690
流動負債合計	1,699,816	2,329,131
固定負債		
繰延税金負債	188,852	199,316
退職給付引当金	18,022	17,320
その他	20,112	27,222
固定負債合計	226,987	243,858
負債合計	1,926,804	2,572,989

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,652,460	7,694,141
自己株式	△7,911	△7,852
株主資本合計	9,205,549	9,247,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,388	11,729
評価・換算差額等合計	3,388	11,729
純資産合計	9,208,937	9,259,019
負債純資産合計	11,135,741	11,832,009

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,974,004	3,123,697
売上原価	2,728,329	2,855,545
売上総利益	245,675	268,151
販売費及び一般管理費	*1 259,655	*1 227,059
営業利益又は営業損失(△)	△13,980	41,092
営業外収益		
受取利息	7,308	6,243
受取配当金	3,733	3,681
不動産賃貸料	538	627
保険配当金	22,555	16,386
その他	2,071	2,208
営業外収益合計	36,206	29,147
営業外費用		
不動産賃貸費用	469	559
その他	9	4
営業外費用合計	479	563
経常利益	21,747	69,675
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114	7,120
特別利益合計	114	7,120
特別損失		
固定資産除却損	274	663
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
特別損失合計	274	11,264
税金等調整前四半期純利益	21,586	65,531
法人税等	16,708	47,283
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,248
四半期純利益	4,878	18,248



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,586	65,531
減価償却費	40,975	41,112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
のれん償却額	—	3,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△156	△7,246
賞与引当金の増減額(△は減少)	△383,942	△346,053
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,700	△10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	620	702
前払年金費用の増減額(△は増加)	10,151	△8,297
受取利息及び受取配当金	△11,042	△9,924
売上債権の増減額(△は増加)	1,121,693	859,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,299	△2,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△332,281	△221,360
その他	120,936	129,510
小計	556,542	504,349
利息及び配当金の受取額	11,042	9,924
法人税等の支払額	△275,181	△331,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,403	182,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,804	△31,126
無形固定資産の取得による支出	△1,178	△19,845
その他	△743	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,274	△48,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△148	△59
配当金の支払額	△76,456	△55,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,604	△55,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	694,072	78,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,317	1,464,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,024,390	※1 1,542,453

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたアイポスネット(株)は、平成22年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。  (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は167千円、税金等調整前四半期純利益は10,768千円減少しております。  (2) 企業結合に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間          (自 平成22年4月1日          至 平成22年6月30日)</p>
<p>1. 税金費用の計算</p>	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。          なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 901,880千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 908,844千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 66,240千円 役員賞与引当金繰入額 3,300千円 賞与引当金繰入額 17,452千円 退職給付費用 4,994千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 54,798千円 役員賞与引当金繰入額 4,500千円 賞与引当金繰入額 19,144千円 退職給付費用 3,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金 2,024,390千円 現金及び現金同等物 2,024,390千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金 1,542,453千円 現金及び現金同等物 1,542,453千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,000,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 7,127株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,580	1,944,117	3,123,697	—	3,123,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,179,580	1,944,117	3,123,697	—	3,123,697
セグメント利益(営業利益)	162,852	96,761	259,613	△218,521	41,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	ITサービス事業	全社	合計
当第1四半期連結累計期間 償却額	—	3,267	—	3,267
当第1四半期会計期間末残高	—	55,554	—	55,554

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)  
有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)  
当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
当社グループはストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 駐車場運営支援事業

事業の内容 駐車場運営支援サービス等の開発・販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併継承会社、アイポスネット株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日信電子サービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社における駐車場等の保守サービス及び機器販売のノウハウとアイポスネット株式会社の駐車場運営支援サービスを有機的に結びつけることにより、当社グループにおける経営資源を集中し事業基盤を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,536円 65銭	1株当たり純資産額 1,544円 99銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円81銭	1株当たり四半期純利益金額 3円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	4,878	18,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,878	18,248
期中平均株式数(千株)	5,993	5,992

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。